

## 今後の検討の進め方について（案）

本年度は、気候変動が我が国に及ぼす将来影響を整理するため、整理対象とする事象や文献、将来影響を整理するにあたっての分野・項目の体系や整理すべき情報、作業体制のあり方、確信度・重大性・緊急性の取り扱いなどについて議論を進めてきた。

次年度については、引き続き将来影響について情報の整理を進めるほか、整理した情報の確信度及び重大性・緊急性について評価を行う必要がある。以下に、今後の検討の進め方（案）を示す。

## 1. 将来影響の情報整備方法（案）

## (1) 国民からの意見募集

気候変動の影響について国民が気がかりに思うことや、必要とする地域における将来影響の情報などについて、以下の通り広く意見を求めることとしたい。

## ① アンケートの実施（3月までに実施）

インターネットアンケートやセミナー開催にあわせたアンケートなどを実施。

## ② パブリックコメントの実施（4月以降実施）

今回取りまとめる中間報告について、パブリックコメントを実施。

※これらの結果については、6月頃を目途に整理を行い、小委員会へ報告する。

## (2) その他の情報整備の進め方について

本年3月に公表される気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書第2作業部会報告書や現在関係各省において進行中の研究などからの利用可能な情報は随時追加することとしたい。また、将来影響が整理されていない分野に関する論文の掘り起こしを行うとともに、一部の将来影響については追加的に影響の予測を行い、それらの結果を活用することとしたい。

## 2. 将来影響の確信度及び重大性・緊急性の評価の進め方について（案）

## (1) ワーキンググループによる検討（8月以降実施）

将来影響の確信度及び重大性・緊急性の評価については、これまでの議論において、分野毎に特性があり、一律機械的に評価することは難しいため、エキスパートジャッジにならざるを得ないとの意見が複数あった。これを踏まえ、次年度は複数のワーキンググループ（WG）を設置し、分野毎の特性等を踏まえて評価を進めることとしたい。

なお、WGにおける検討にあたっては、以下の通り行うこととしたい。

- ① WGの委員は5名程度とし、座長は小委員会委員が務める。小委員会委員のみで構成することが難しい場合には、適宜、委員以外の専門家に依頼する。
- ② WGは、食料分野WG、水環境・水資源分野WG、自然生態系分野WG、自然災害・沿岸域分野WG、健康分野WG、産業・経済活動・生活分野WGの計6つとする。
- ③ 各WGは、該当の分野の専門家3～4名と気候変動分野の専門家1～2名とする。
- ④ 各WGの結果は、小委員会に報告を行い、分野横断的な視点で確認を行う。

## (WGにおける主な検討事項)

- ・収集した各将来影響の情報の精査
- ・意見具申に記載する将来影響の記載ぶりの検討及びその確信度の評価。
- ・重大性、緊急性に関する分野毎の評価のあり方の検討。  
※現在の限定された情報量では科学的な観点から分野共通の重大性・緊急性の評価は必要ない場合も想定される。その場合は将来的な対応として議論

### 3. 今後のスケジュール（案）

平成 26 年

- 4 月頃           ・パブリックコメントを実施
  
- 6 月頃～       第 5 回気候変動影響評価等小委員会  
                  ・パブリックコメント及びアンケート等を受けての今後の検討の方向性について
  
- ↑  
                  将来影響の評価（確信度及び重大性・緊急性）に関する手法検討
  
- ↓
- 8 月頃～       第 6 回気候変動影響評価等小委員会  
                  ・ワーキンググループの設置について  
                  ・将来影響及び影響の評価のとりまとめに向けた手法等の検討について  
                  ※以降、各WGを平成 26 年 12 月末までに順次 2～3 回程度開催
  
- ↓
- ～12 月初頃   ・小委員会、WGにおける審議と並行して将来影響に関する追加情報を収集し、  
                          収集した情報はWGにて検討。

平成 27 年

- 1 月頃           第 7 回気候変動影響評価等小委員会  
                  ・各WGにおける検討結果の報告について  
                  ・「日本における気候変動による将来影響及びリスク評価に関する報告と今後の  
                  課題（意見具申）（仮）」の素案について
  
- ↓
- ・パブリックコメントの実施
  
- 2 月頃           第 8 回気候変動影響評価等小委員会  
                  ・パブリックコメントを踏まえた「日本における気候変動による将来影響及びリ  
                  スク評価に関する報告と今後の課題（意見具申）（仮）」について
  
- (その後の予定)   各省における適応策の検討を踏まえ、適応計画の全体調整



平成 27 年度 夏頃目途 適応計画 閣議決定